

# クライシス・マネジメントに関するアンケート調査結果

2011年度リスク・マネジメント研究会(田幡 直樹 委員長)

調査期間：2012年2月6日から3月2日

(4月19日発表)

対象：正副代表幹事および幹事(重複する企業を除く234社)、岩手、仙台、福島経済同友会会員一部(46社)。

回答率：134社(回答率47.9%)

経済同友会では、東日本大震災および原子力発電所事故・放射能漏れ、という大災害の教訓を企業経営上どのように生かしていくか、との観点に立ち、昨年7月「今回の大災害を契機として、リスク管理手法、特にクライシス・マネジメント手法やマニュアルを再検討し、最新の科学的知見、歴史的事実、統計解析手法の進展などを十分に取り入れ、新しい事業継続計画を策定し、それに基づく訓練を行うべき」との提言を行った。この提言は、本会会員にとどまらず、震災地域をはじめ多くの企業経営者の方々に参考にしていただいた。

今回、大震災一周年を機に企業における危機対応の現状、震災前と比較した改善状況、今後の見直し方針などに関しアンケート調査を実施した。主要点は以下の通りである。

- ①大災害発生時の緊急対応や事業継続の備えができている企業は80%以上。
- ②災害対策マニュアルが無い、あっても役に立たなかった企業は51%。マニュアルの整備について見直しを行った企業は70%。

③見直した緊急対応策に基づいて訓練を実施した企業は43%にとどまっている。また、現在も不十分な点として訓練の不足を挙げた企業は49%。

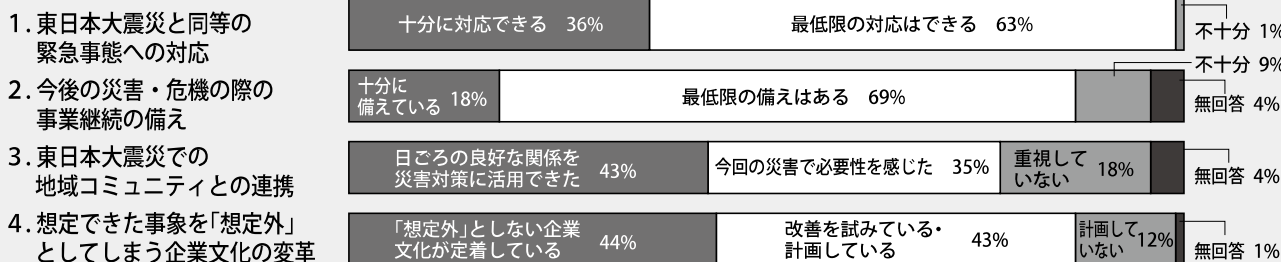
④地域コミュニティとの連携関係が不十分であった企業は53%。このうち、連携の必要性を感じた企業は35%。

⑤「想定できた事象を想定外とする企業文化」が存在する企業が55%と依然多い。このうち、改善を試みている企業は43%。

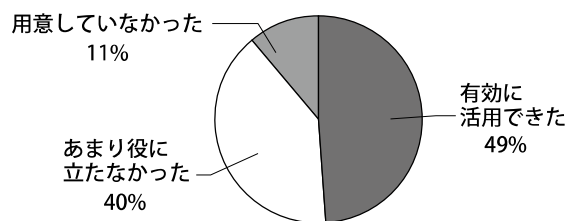
⑥危機管理に十分なコストをかけていなかった企業は55%。最大の理由は短期的利益極大化主義・株主利益極大化主義で31%。

このように、震災前に比べて改善した点がある一方、今後も継続的に改善すべき点があることが明らかとなった。特に前記②を踏まえると、緊急事態においてマニュアルが役に立たないことが想定される。従って、いかなる状況でも十分に危機対応ができるよう、訓練を実施し、マニュアルを改善していくことが不可欠である。

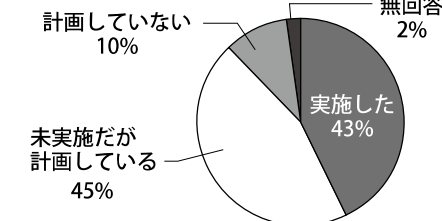
## 調査結果の概要



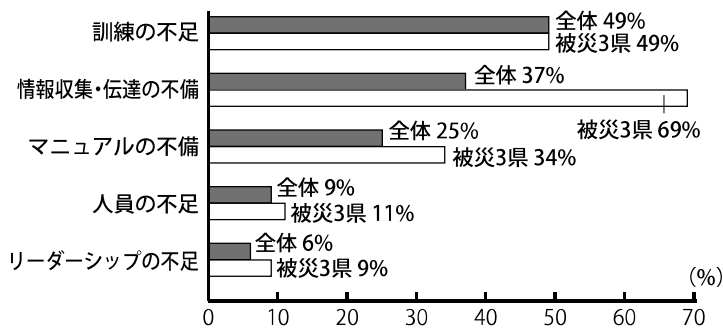
**Q** 東日本大震災において、「災害対策マニュアル」は有効に活用できましたか。



**Q** 見直した災害時の緊急対応策に基づいて、予行演習・訓練を実施しましたか。



**Q** 災害時の緊急対応策について、現在も不十分な点を挙げてください。(複数回答)



※詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/120419a.html>